

議案第 12 号

令和 6 年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第 5 号)

(総則)

第1条 令和6年度寒川町の下水道事業特別会計の補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第 2 条 令和 6 年度寒川町下水道事業特別会計予算の第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 436,030 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,019 千円、過年度分損益勘定留保資金 15,000 千円及び当年度分損益勘定留保資金 392,011 千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第 1 款 資本的収入	381,967 千円	22,000 千円	403,967 千円
第 2 項 出資金	32,676 千円	2,000 千円	34,676 千円
第 4 項 補助金	47,800 千円	20,000 千円	67,800 千円
支出			
第 1 款 資本的支出	815,997 千円	24,000 千円	839,997 千円
第 1 項 建設改良費	413,486 千円	24,000 千円	437,486 千円

令和 7 年 2 月 28 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

令和 6 年 度

寒川町下水道事業特別会計補正予算（第 5 号）に関する説明書

令和6年度寒川町下水道事業特別会計補正予算（第5号）実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
3 資本的 収 入			381,967	22,000	403,967	
	2 出 資 金		32,676	2,000	34,676	
		1 他会計出資金	32,676	2,000	34,676	
	4 補 助 金		47,800	20,000	67,800	
		2 国庫補助金	47,800	20,000	67,800	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
4 資本的 支 出			815,997	24,000	839,997	
	1 建設改良費		413,486	24,000	437,486	
		2 建設総務費	28,771	24,000	52,771	

令和6年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,749
減価償却費	788,435
引当金の増減額 (△は減少)	△ 300
長期前受金戻入額	△ 325,182
支払利息及び企業債取扱諸費	80,911
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,868
未払金の増減額 (△は減少)	△ 49,957
前払金の増減額 (△は増加)	0
その他資産及び負債の増減額	△ 38,713

小計 447,075

支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 80,911

業務活動によるキャッシュ・フロー 366,164

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 449,910
無形固定資産の取得による支出	△ 46,525
国庫補助金等による収入	67,800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,891

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 414,743

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	287,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 396,510
他会計からの出資による収入	34,676

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 74,234

資金増加額	△ 122,813
資金期首残高	214,784
資金期末残高	91,971

令和6年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		168,735	
	イ 構 築 物	25,061,761		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,055,552	18,006,209	
	ウ 機 械 及 び 装 置	263,060		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 73,326	189,734	
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	351		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 276	75	
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	194		
	減 価 償 却 累 計 額		194	
	カ 建 設 仮 勘 定	1,288,958	1,288,958	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>19,653,905</u>
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		865,528	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>865,528</u>
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		2,080	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,080
	固 定 資 産 合 計			<u>20,521,513</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		91,971	
	(2) 未 収 金		130,186	
	(3) 貸 倒 引 当 金		△ 1,554	
	流 動 資 産 合 計			<u>220,603</u>
	資 産 合 計			<u>20,742,116</u>

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,515,262		
企業債合計		5,515,262	
固定負債合計			<u>5,515,262</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	371,280		
企業債合計		371,280	
(2) 未払金		107,987	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金			
引当金合計		5,182	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	100		
その他流動負債合計		100	
流動負債合計			<u>484,549</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,263,203	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,182,452	
繰延収益合計			<u>8,080,751</u>
負債合計			<u>14,080,562</u>
6 資本金			
資本金合計			<u>6,490,192</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,628		
イ 補助金	<u>116,107</u>		
資本剰余金合計		140,735	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>30,627</u>		
利益剰余金合計		<u>30,627</u>	
剰余金合計			<u>171,362</u>
資本合計			<u>6,661,554</u>
負債資本合計			<u>20,742,116</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～30年

器具及び備品 5年～15年

車両及び運搬具 4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,461,287千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,566 千円

1年超 0 千円

計 3,566 千円